

平成 27 年度

登別市公営企業会計決算審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 75 号
平成28年 8 月16日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 三 浦 忠 夫

登別市監査委員 木 村 俊 子

平成27年度登別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度登別市水道事業会計、登別市下水道事業会計の決算を審査しましたので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

決算の状況

(1) 事業の概要	2
(2) 予算の執行状況	4
(3) 経営成績	5
(4) 財政状況	10
(5) 審査意見	13

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	14
資料2 比較損益計算書	16
資料3 比較貸借対照表	18
資料4 収入状況調書	20
資料5 経営分析表	21

下水道事業会計

(1) 事業の概要	22
(2) 予算の執行状況	23
(3) 経営成績	25
(4) 財政状況	29
(5) 審査意見	32

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	33
資料2 比較損益計算書	35
資料3 比較貸借対照表	37
資料4 収入状況調書	39
資料5 経営分析表	40

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位で表示しています。
ただし、文中及び表中で千円単位（単位未満の四捨五入を基本とします。）
で表示している箇所もあります。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とします。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「－」は、該当数値なし又は算出不能のもの
- 3 上記の結果、文中・表中における数値が一致しない場合があります。

平成27年度登別市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成27年度 登別市水道事業会計決算

平成27年度 登別市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年8月15日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表、附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の把握に努めました。

また、たな卸資産（貯蔵品）については、実地検査を行い、たな卸資産明細書との照合を行いました。なお、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているので審査の対象外としました。

なお、登別市下水道事業会計は、平成26年度より特別会計から地方公営企業会計に移行しました。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認められました。なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりです。

水道事業会計
決算の状況

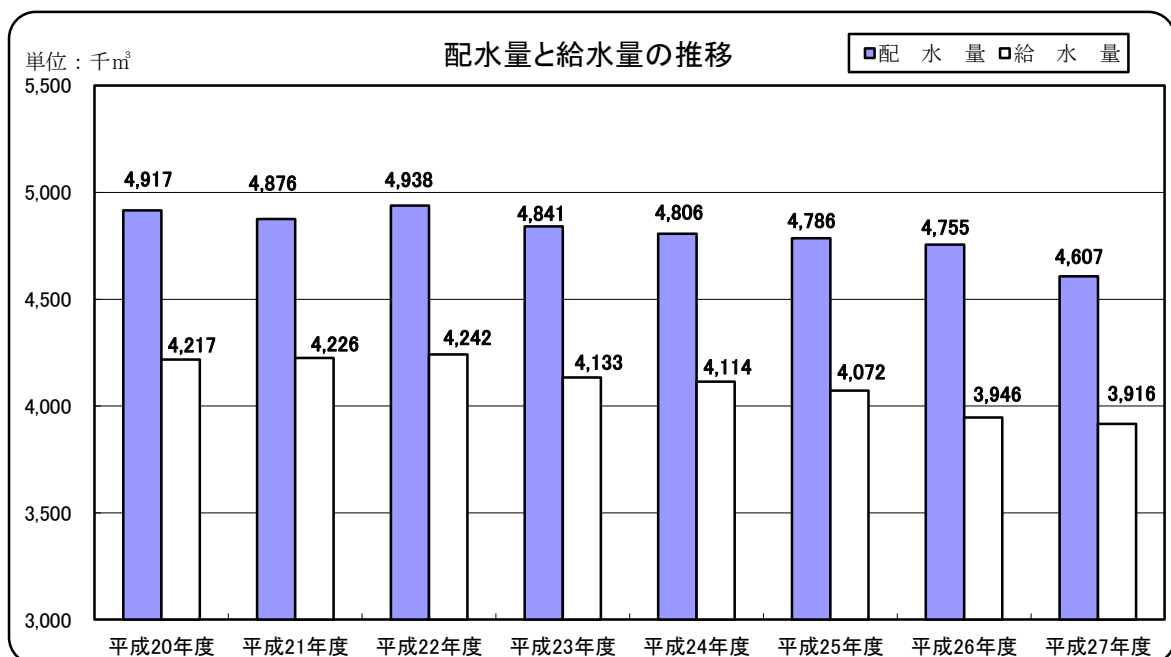
水道事業会計

(1) 事業の概要

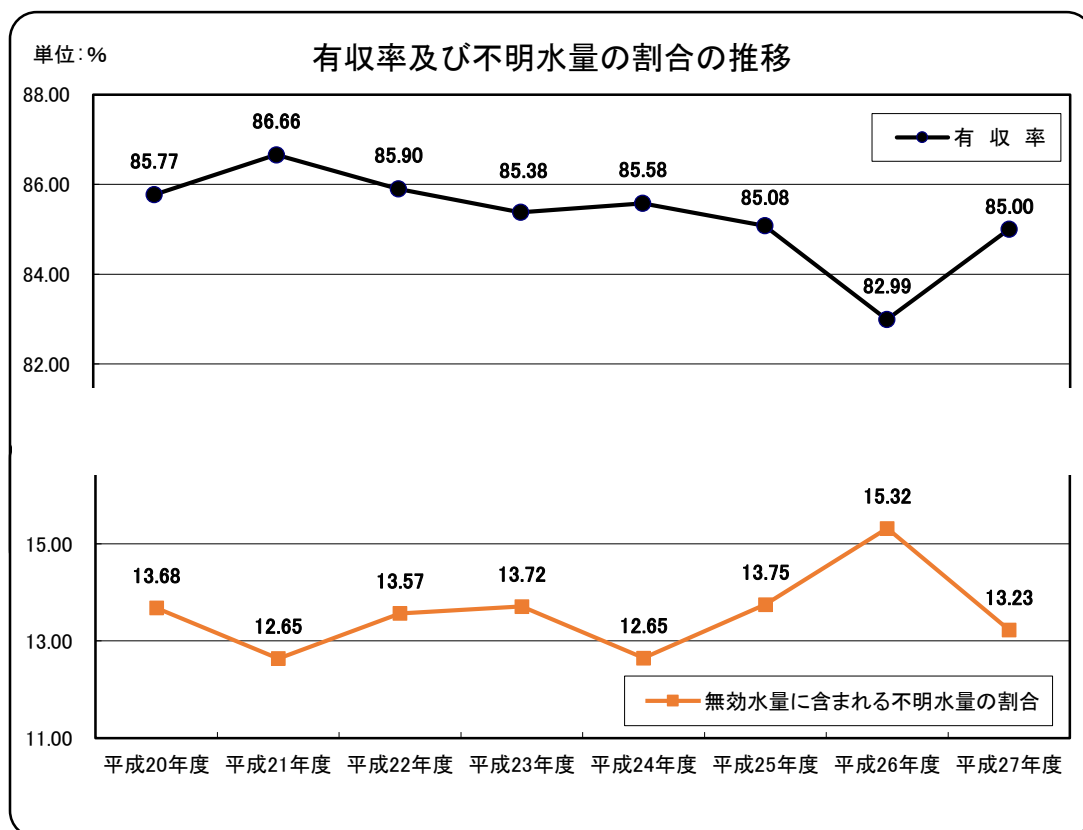
① 業務実績は次のとおりです。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		平成27年度	平成26年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	49,630	50,255	△ 625	△ 1.24
計画給水人口	人	48,690	50,200	△1,510	△3.01
給水人口	人	48,908	49,504	△ 596	△ 1.20
水道普及率	%	98.55	98.51	0.04	0.04
給水戸数	戸	22,223	22,237	△ 14	△ 0.06
配水量	m ³	4,607,044	4,755,110	△ 148,066	△ 3.11
給水量	m ³	3,915,886	3,946,130	△ 30,244	△ 0.77
有収率	%	85.00	82.99	2.01	2.42
配水能力	m ³	15,810	16,000	△190	△ 1.19
1日最大配水量	m ³	14,946	15,434	△ 488	△ 3.16
1日平均配水量	m ³	12,588	13,028	△ 440	△ 3.38
1日平均給水量	m ³	10,699	10,811	△ 112	△ 1.04
1人当たり年間使用量	m ³	80.07	79.71	0.36	0.45
水道管延長	m	288,804.59	287,267.79	1536.80	0.53
施設利用率	%	79.62	81.43	△ 1.81	△ 2.22
最大稼働率	%	94.54	96.46	△ 1.92	△ 1.99
負荷率	%	84.22	84.41	△ 0.19	△ 0.23
職員数	人	33	34	△ 1	△ 2.94

② 配水量と給水量の推移は次のとおりです。



③ 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおりです。



平成27年度末の給水戸数は、前年度と比較すると14戸（0.06%）減の2万2,223戸となりました。給水人口は、人口減少の影響を受け前年度と比較すると596人（1.2%）減の4万8,908人となり、水道普及率については、前年度と比較すると0.04ポイント増の98.55%となっています。

また、水道管の総延長は前年度と比較すると1,536.80m（0.53%）増の28万8,804.59mとなっています。

年間配水量は460万7,044 m^3 で、前年度と比較して14万8,066 m^3 （3.11%）の減量となり、年間給水量も3万244 m^3 （0.77%）減量の391万5,886 m^3 となっています。

この結果、年間配水量に対する給水量（有収水量）の割合を示す有収率は、前年度と比較すると2.01ポイント上昇の85.00%となっています。

なお、年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、69万1,158 m^3 となっており、このうち無収水量7,174 m^3 を除いた漏水が主要因と考えられる無効水量は68万3,984 m^3 となっています。年間配水量中の無効水量率を過年度と比較すると、平成25年度は14.57%、平成26年度16.70%、平成27年度14.85%と前年より1.85ポイント低下しています。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおりです。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	執行率
営業収益	949,227,000	949,811,148	584,148	100.06
営業外収益	33,671,000	33,996,175	325,175	100.97
特別利益	2,000	48,494	46,494	2,424.70
合 計	982,900,000	983,855,817	955,817	100.10

収入は、予算額9億8,290万円に対して、営業収益の給水収益などが増となったことから、決算額は9億8,385万5,817円（執行率100.10%）となり、95万5,817円の増額となっています。

イ 支出の執行状況は次のとおりです。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	796,129,000	740,047,137	56,081,863	92.96
営業外費用	114,168,000	109,263,165	4,904,835	95.70
特別損失	100,000	4,968	95,032	4.97
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
合 計	915,397,000	849,315,270	66,081,730	92.78

支出は、予算額9億1,539万7千円に対して、決算額は営業費用において原水及び浄水費、資産減耗費が減額となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は8億4,931万5,270円（執行率92.78%）となり、6,608万1,730円の不用額が生じています。

② 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおりです。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	247,500,000	239,500,000	△8,000,000	0
負担金	1,000,000	3,222,946	2,222,946	0
補助金	28,900,000	26,686,000	△2,214,000	0
合 計	277,400,000	269,408,946	△7,991,054	0

収入は、予算額2億7,740万円に対して、補助金等の減額に伴い決算額は2億6,940万8,946円で、799万1,054円の減額となっています。

イ 支出の執行状況は次のとおりです。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	511,861,000	474,865,576	0	36,995,424
送配水施設整備事業費	339,254,000	314,615,676	0	24,638,324
設 備 費	102,607,000	97,296,700	0	5,310,300
災害復旧費	70,000,000	62,953,200	0	7,046,800
企業債償還金	266,139,000	266,137,522	0	1,478
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	783,000,000	741,003,098	0	41,996,902

支出は、予算額7億8,300万円に対して、決算額は7億4,100万3,098円で、翌年度繰越額は発生せず4,199万6,902円が不用額となっています。この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億7,159万4,152円は、当年度損益勘定留保資金3億1,116万6,054円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,894万2,667円、減債積立金6,548万5,431円及び建設改良積立金6,600万円を補てんされています。

(3) 経営成績

経営成績は、総収益9億1,358万4,837円に対して、総費用8億1,268万2,207円で、差し引き1億90万2,630円の純利益となっています。

① 事業収益

ア 収益の状況は次のとおりです。

(単位：円・%・税抜)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
営業収益	879,575,435	875,053,068	4,522,367	0.52
給 水 収 益	831,441,437	837,746,257	△ 6,304,820	△ 0.75
受託工事収益	28,713,105	19,020,459	9,692,646	50.96
その他営業収益	19,420,893	18,286,352	1,134,541	6.20
営業外収益	33,962,982	34,049,564	△ 86,582	△ 0.25
受取利息及び配当金	184,688	229,901	△ 45,213	△ 19.67
他会計補助金	1,000,000	752,000	248,000	32.98
長期前受金戻入	32,133,568	32,596,223	△ 462,655	△ 1.42
雑 収 益	644,726	471,440	173,286	36.76
特別利益	46,420	353,250	△ 306,830	△ 86.86
合 計	913,584,837	909,455,882	4,128,955	0.45

営業収益は、決算額8億7,957万5,435円で、前年度と比較して452万2,367円の増額となっています。この内容は、受託工事収益、その他営業収益が増収となったことによるものです。

営業外収益は、平成26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い、減価償却費の財源となる長期前受金を減価償却に合わせて戻し入れすることによる収益、有価物売却（廃棄メーターの売却）などによる収益で、決算額3,396万2,982円となり、前年度と比較すると8万6,582円の減額となっています。

この結果、総事業収益は9億1,358万4,837円で前年度と比較して412万8,955円（0.45%）の増額となっています。

イ 給水収益の収納率の推移は次のとおりです。

（単位：円・%・税込）

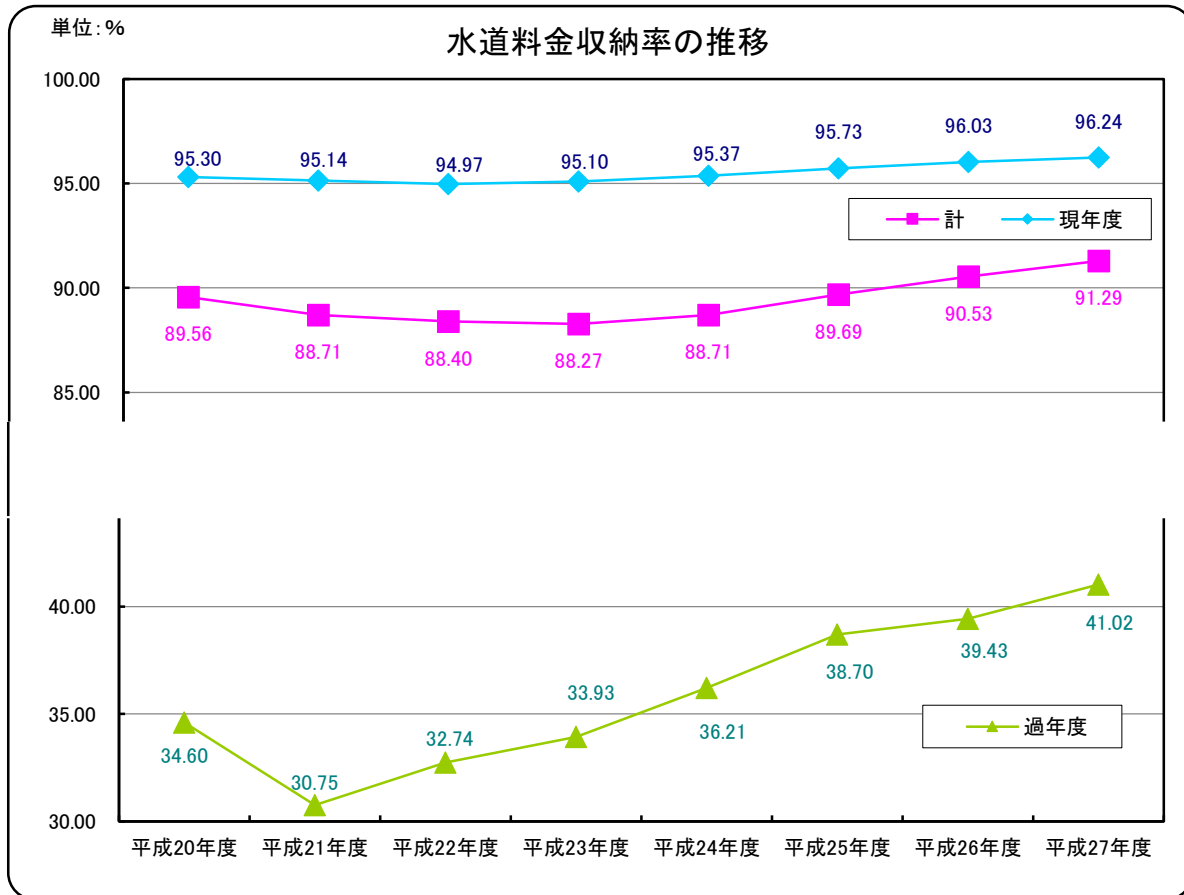
年度		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
平成24年度	現年度	915,419,132	873,079,426		42,339,706	95.37
	過年度	116,254,084	42,097,379	8,721,651	65,435,054	36.21
	計	1,031,673,216	915,176,805	8,721,651	107,774,760	88.71
平成25年度	現年度	909,128,163	870,314,062		38,814,101	95.73
	過年度	107,788,138	41,713,573	8,329,470	57,745,095	38.70
	計	1,016,916,301	912,027,635	8,329,470	96,559,196	89.69
平成26年度	現年度	898,802,532	863,082,823		35,719,709	96.03
	過年度	96,566,194	38,074,147	5,852,986	52,639,061	39.43
	計	995,368,726	901,156,970	5,852,986	88,358,770	90.53
平成27年度	現年度	897,956,700	864,203,672	0	33,753,028	96.24
	過年度	88,369,101	36,247,283	4,693,126	47,428,692	41.02
	計	986,325,801	900,450,955	4,693,126	81,181,720	91.29

※不納欠損額等の内訳は、不納欠損処分額と過年度調定減額の合算額です。

給水収益の収納率は、現年度分及び過年度分でそれぞれ前年比0.21ポイント及び1.59ポイントの増となり、収納率全体でも0.76ポイントの増となっています。

収入未済額は前年度と比較すると717万7,050円減額の8,118万1,720円となっています。

ウ 水道料金の収納率の推移は次のとおりです



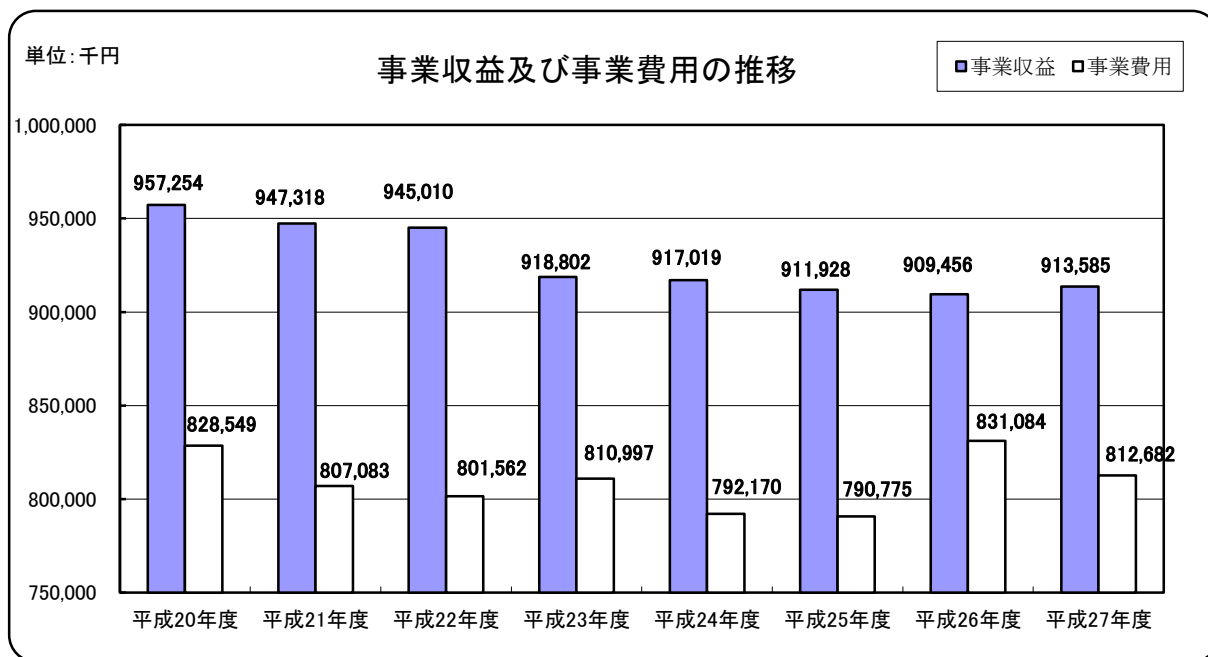
② 事業費用

ア 費用の状況は次のとおりです。

(単位：円・%・税抜)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率
営業費用	720,940,020	722,504,365	△ 1,564,345	△ 0.22
原水及び浄水費	179,170,882	189,353,832	△ 10,182,950	△ 5.38
配水及び給水費	35,435,599	33,380,219	2,055,380	6.16
受託工事費	11,780,151	671,576	11,108,575	1654.11
業務費	12,098,678	18,165,081	△ 6,066,403	△ 33.40
総係費	18,170,691	19,691,183	△ 1,520,492	△ 7.72
職員給与費	120,984,397	119,821,044	1,163,353	0.97
減価償却費	327,514,570	324,668,443	2,846,127	0.88
資産減耗費	15,785,052	16,752,987	△ 967,935	△ 5.78
営業外費用	91,737,219	96,435,983	△ 4,698,764	△ 4.87
支払利息	91,627,726	96,399,077	△ 4,771,351	△ 4.95
雑支出	109,493	36,906	72,587	196.68
特別損失	4,968	12,144,008	△ 12,139,040	△ 99.96
過年度損益修正損	4,968	5,852,986	△ 5,848,018	△ 99.92
その他特別損失	0	6,291,022	△ 6,291,022	△ 100.00
合 計	812,682,207	831,084,356	△ 18,402,149	△ 2.21

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおりです。



営業費用は、決算額7億2,094万20円で前年度と比較して156万4,345円の減額となっています。

この主な要因は、受託工事費などが増額となりましたが、原水及び浄水費、業務費などが減額となったことによるものです。

営業外費用は、企業債償還に伴う支払利息が9,162万7,726円、過年度水道料金の返還による雑支出が10万9,493円となり、前年度と比較して469万8,764円の減額となっています。

特別損失は、過年度調定減額した4,968円となっており、総事業費用は、前年度と比較して1,840万2,149円減額の8億1,268万2,207円となっています。

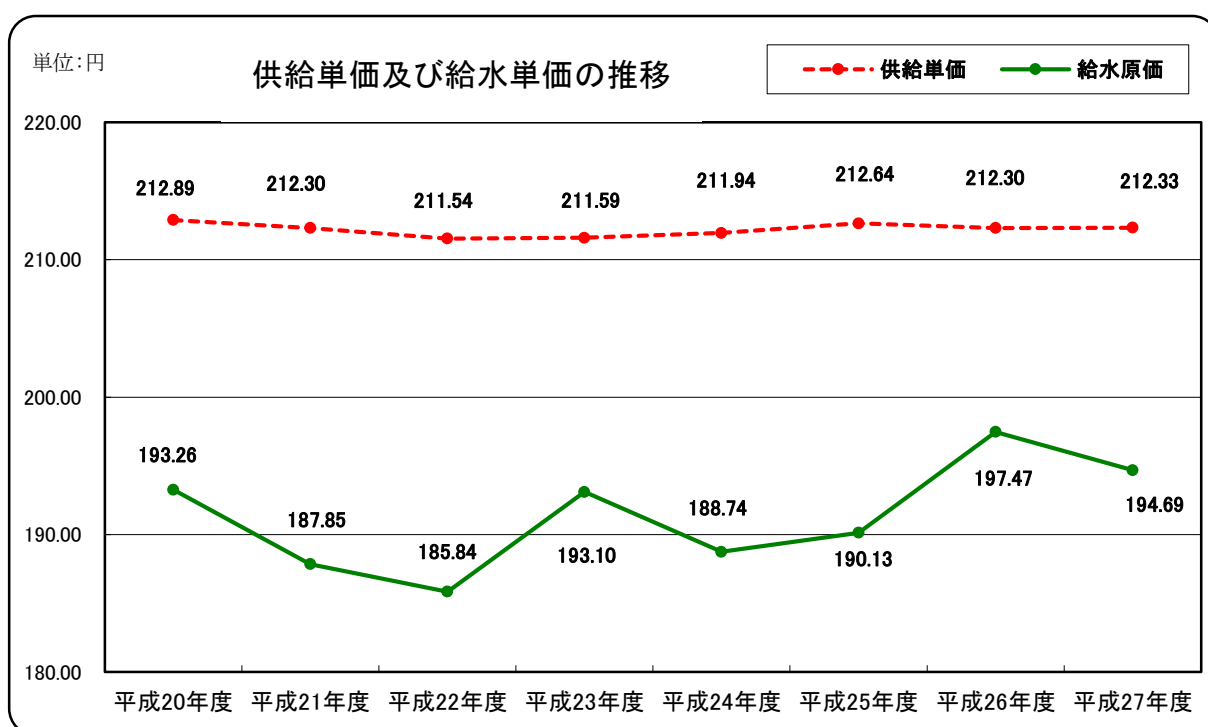
③ 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおりです。

(単位：円/m³)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
供給単価(A)	212.89	212.30	211.54	211.59	211.94	212.64	212.30	212.33
給水原価(B)	193.26	187.85	185.84	193.10	188.74	190.13	197.47	194.69
比 較(A-B)	19.63	24.45	25.70	18.49	23.20	22.51	14.83	17.64

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおりです。



当年度の給水に係る1 m³当たりの供給単価は212.33円、給水に要した1 m³当たりの給水原価は194.69円で、その差額は前年度と比較して、2.81円増額の17.64円となっています。

(4) 財政状況

① 資産

資産の状況は次のとおりです。

(単位:円・%・税抜)

科目	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
固定資産	7,409,606,280	7,296,563,018	113,043,262	1.55
土地	55,383,286	55,383,286	0	0.00
建物	230,893,136	236,868,103	△5,974,967	△2.52
構築物	6,564,731,707	6,445,311,861	119,419,846	1.85
機械及び装置	553,675,409	551,968,157	1,707,252	0.31
車両運搬具	391,975	391,975	0	0.00
工具、器具及び備品	4,530,767	3,939,636	591,131	15.00
建設仮勘定	0	2,700,000	△2,700,000	△100.00
流動資産	694,496,113	674,056,620	20,439,493	3.03
現金預金	617,090,271	590,774,257	26,316,014	4.45
未収金	76,043,192	82,138,313	△6,095,121	△7.42
貯蔵品	1,332,650	1,114,050	218,600	19.62
その他流動資産	30,000	30,000	0	0.00
合計	8,104,102,393	7,970,619,638	133,482,755	1.67

資産は、固定資産が74億960万6,280円、流動資産が6億9,449万6,113円の合計81億410万2,393円で、前年度と比較すると1億3,348万2,755円(1.67%)の増額となっています。

固定資産は、前年度と比較して1億1,304万3,262円(1.55%)の増額となっています。

主な要因は、構築物が1億1,941万9,846円増額の65億6,473万1,707円、機械及び装置が170万7,252円増額の5億5,367万5,409円、工具器具及び備品が59万1,131円増額の453万767円となったことなどによるものです。

流動資産は、前年度と比較して2,043万9,493円(3.03%)の増額となっています。

主な要因は、未収金で609万5,121円減額の7,604万3,192円となりましたが、現金預金で2,631万6,014円増額の6億1,709万271円となったことなどによるものです。

② 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりです。

(単位:円・%・税抜)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	増 減 率
負債総計	5,232,830,012	5,200,249,887	32,580,125	0.63
固定負債	4,063,181,728	4,092,721,866	△ 29,540,138	△ 0.72
流動負債	417,554,077	363,629,167	53,924,910	14.83
企業債	269,040,138	266,137,522	2,902,616	1.09
未払金	79,336,847	30,541,130	48,795,717	159.77
前受金	159,746	71,128	88,618	124.59
引当金	9,024,932	8,735,416	289,516	3.31
その他流動負債	59,992,414	58,143,971	1,848,443	3.18
繰延収益	752,094,207	743,898,854	8,195,353	1.10
長期前受金	1,683,315,232	1,643,489,896	39,825,336	2.42
収益化累計額	△ 931,221,025	△ 899,591,042	△ 31,629,983	3.52
資本総計	2,871,272,381	2,770,369,751	100,902,630	3.64
資本金	2,220,778,882	1,781,838,789	438,940,093	24.63
自己資本金	—	—	—	—
借入資本金	—	—	—	—
剰余金	650,493,499	988,530,962	△ 338,037,463	△ 34.20
資本剰余金	19,646,348	19,646,348	0	0.00
利益剰余金	630,847,151	968,884,614	△ 338,037,463	△ 34.89
合 計	8,104,102,393	7,970,619,638	133,482,755	1.67

負債及び資本の合計は81億410万2,393円で、前年度と比較して1億3,348万2,755円(1.67%)の増額となっています。

固定負債は、前年度と比較して2,954万138円(0.72%)減額の40億6,318万1,728円となっています。

流動負債は、前年度と比較して5,392万4,910円(14.83%)の増額4億1,755万4,077円となっています。

主な容要因は、未払金が4,879万5,717円増額となり、工事請負費の未払金等が4,316万6,800円を占めていることなどによるものです。

繰延収益は、前年度と比較して819万5,353円(1.10%)増額の7億5,209万4,207円となっています。

主な容要因は、長期前受金が3,982万5,336円増額となったことによるものです。

資本金は、前年と比較して4億3,894万93円(24.63%)増額の22億2,077万8,882円となっています。

剰余金は、前年度と比較して3億3,803万7,463円(34.20%)減額の6億5,049万3,499円となっています。

主な要因は、利益剰余金が3億3,803万7,463円減額の6億3,084万7,151円となったことによるものです。

③ キャッシュフロー計算書

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	100,902,630	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 446,012,777
	減価償却費	327,514,570		工事負担金による収入	3,222,946
	貸倒引当金の増減額	△ 1,081,929		国庫補助金による収入	26,686,000
	賞与引当金の増減額	279,686			
	法定福利費引当金の増減額	99,698		計	△ 416,103,831
	長期前受金戻入額	△ 32,133,568	財務活動	建設改良企業債による収入	239,500,000
	受取利息及び受取配当金	△ 184,688		建設改良企業債の償還による支出	△ 266,137,522
	支払利息	91,627,726		計	△ 26,637,522
	固定資産除却損	15,785,052			
	未収金の増減額	7,177,050			
	未払金の増減額	48,795,717			
	たな卸資産の増減額	△ 218,600			
	その他負債の増減額	1,937,061			
	小計	560,500,405			
	利息及び配当金の受取額	184,688			
	利息の支払額	△ 91,627,726		資金増加額	26,316,014
	計	469,057,367		資金期首残高	590,774,257
	合計			資金期末残高	617,090,271

キャッシュフロー計算書の状況は、資金期首残高5億9,077万4,257円に対して、資金期末残高が6億1,709万271円となっており、資金増加額が2,631万6,014円となっています。

この内訳は、業務活動によるものが4億6,905万7,367円、投資活動によるものが△4億1,610万3,831円の、財務活動によるものが△2,663万7,522円となっています。

(5) 審査意見

平成27年度の決算状況は、総収益9億1,358万4千円に対して、総費用は8億1,268万2千円で、差し引き1億90万2千円となり、前年度と比較すると2,253万1千円、28.75ポイント増となっています。

総収益のうち給水収益は、前年度と比較すると630万5千円、0.75ポイント減の8億3,144万1千円となっています。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると156万4千円、0.22ポイント減の7億2,094万円となっています。

経営分析においては、収益性を判断する経常収支比率が112.41%で、健全経営の基準となる100%を超え、企業財務の安全性や長期健全性に関する各種指標値も、現段階では概ね良好な数値となっています。しかしながら、配水管使用効率等は、年々低下しており、施設利用率など一部指標値においても同様に低下しているものがあります。

平成27年度の有収率は85.00%で、前年度と比較すると2.01ポイント上昇しています。有収率をさらに向上させるためには、配水量に対しての13.23%を占める不明水量等を低下させる必要があります。特に施設の保守並びに漏水の解消については、具体的な数値目標を立てて、継続的に取り組みを推し進めることを望みます。

水道料金の収納率については、長期滞納者には給水停止処分や臨戸徴収を行うなど滞納整理に対する努力により、平成27年度は91.29%で、前年度と比較すると0.76ポイント上回る結果となり、収入未済額においても前年度と比較すると717万円7千円、8.12ポイント減の8,118万1千円と減少しています。

水道料金は事業経営の根幹となる財源であり、収納率の改善が図られなければ、安定した事業経営に与える影響が大きく、健全な経営や受益者負担の公平性を期するうえからも、さらに取り組みを強化し、収納率の向上、未収金の解消に最善を尽くすよう望みます。

一方では、給水人口が減少していること、節水意識が高い市民や水需要の少ない高齢者に人口構成がシフトしていることから、依然として水需要の伸びが期待できないこと、国の経済対策が地域経済の活性化等に好影響を与えるかは不透明であることなどから、事業収益の増加も期待しにくい状況にあります。今後、老朽化した水道施設整備に多額の財源を要するなど、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況にもかかわらず、安全・安心で良質な水道水を安定供給するために、老朽化の著しい各浄水場や耐用年数を過ぎた配水管など適切に管理し、安定的な経営基盤の確立が急務であります。平成27年度に策定された「登別市水道事業ビジョン」を遅滞なく推し進めるとともに、適切な設備投資を進め健全経営に努められることを強く望みます。

下水道事業会計
決算の状況

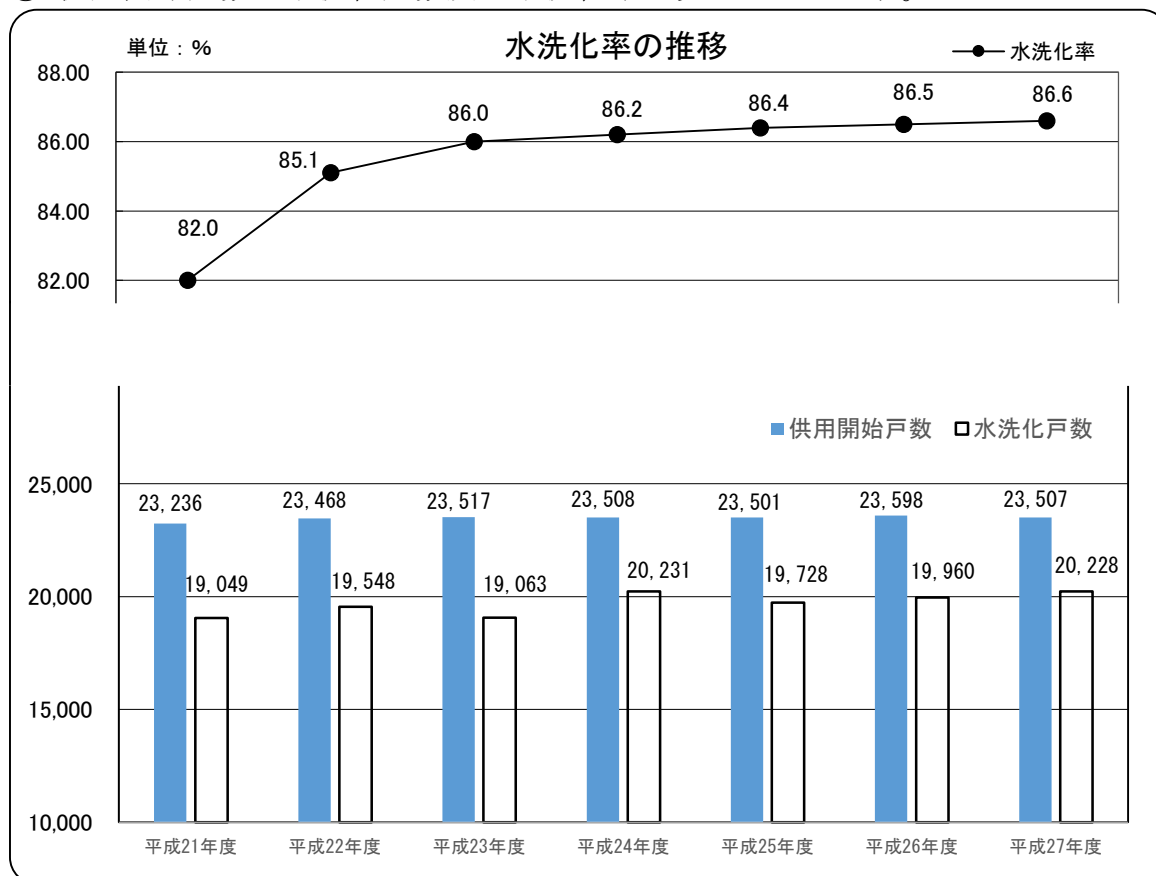
下水道事業会計

(1) 事業の概要

① 業務実績は次のとおりです。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		平成27年度	平成26年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	49,630	50,255	△ 625	△ 1.24
供用開始面積	ha	1,126.0	1,124.6	1.4	0.12
供用開始人口	人	47,483	48,106	△ 623	△ 1.30
供用開始戸数	戸	23,507	23,598	△ 91	△ 0.39
区域内水洗化人口	人	41,110	41,607	△ 497	△ 1.19
区域内水洗化戸数	戸	20,228	19,960	268	1.34
管渠延長	m	266,515.17	265,471.28	1,043.89	0.39
年間処理汚水量	m ³	3,672,430	3,644,790	27,640	0.76
日平均汚水量	m ³	10,030	9,990	40	0.40
下水道使用水量	m ³	3,213,372	3,175,988	37,384	1.18
処理人口普及率	%	95.7	95.7	0.0	0.00
水洗化率	%	86.6	86.5	0.1	0.12
有収率	%	87.5	87.1	0.4	0.46
職員数	人	13	12	1.0	8.33

② 供用開始戸数と水洗化戸数及び水洗化率は次のとおりです。



平成27年度末の供用開始戸数は、前年度と比較すると91戸（0.39%）減の23,507戸となりました。

供用開始人口は、人口減少の影響を受け前年度と比較すると623人（1.30%）減の47,483人となり、処理人口普及率は、前年度と同比率で95.7%となっています。

また、区域内水洗化人口は、前年度と比較すると497人（1.19%）減の41,110人となりましたが、区域内水洗化戸数は、268戸（1.34%）増の20,228戸となり、水洗化率は、0.1ポイント増の86.6%となっています。

年間処理汚水量は前年度と比較すると27,640m³（0.76%）増の367万2,430m³となり、下水道使用水量も37,384m³（1.18%）増の321万3,372m³となっています。

この結果、年間処理汚水量に対する下水道使用料の示す有収率は、前年と比較すると0.4ポイント増の87.5%となっています。

（2）予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおりです。

（単位：円・%・税込）

区 分	予算現額	決算額	予算比率	執行率
営業収益	702,262,000	707,669,105	5,407,105	100.77
営業外収益	1,154,829,000	1,115,300,859	△ 39,528,141	96.58
合 計	1,857,091,000	1,822,969,964	△ 34,121,036	98.16

収入は、予算額18億5,709万1千円に対して、営業外収益の他会計補助金が減となったことから、決算額は、18億2,296万9,964円（執行率98.16%）となり3,412万1,036円の減額となっています。

イ 支出の執行状況は次のとおりです。

（単位：円・%・税込）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,459,325,000	1,416,096,122	43,228,878	97.04
営業外費用	397,063,000	388,579,777	8,483,223	97.86
特別損失	10,000	263,492	△ 253,492	2634.92
予備費	1,500,000	0	1,500,000	0.00
合 計	1,857,898,000	1,804,939,391	52,958,609	97.15

支出は、予算額18億5,789万8千円に対して、決算額は営業費用において処理場費、職員給与等が減額となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は18億493万9,391円（執行率97.15%）となり、5,295万8,609円の不用額が生じています。

② 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおりです。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	翌年度繰越額
企 業 債	801,500,000	760,900,000	△ 40,600,000	9,500,000
負 担 金	18,272,000	23,196,200	4,924,200	0
補 助 金	320,074,000	309,145,277	△ 10,928,723	9,500,000
合 計	1,139,846,000	1,093,241,477	△ 46,604,523	19,000,000

収入は、予算額11億3,984万6千円に対して、企業債の減額に伴い決算額は10億9,324万1,477円で、4,660万4,523円の減額となっています。

イ 支出の執行状況は次のとおりです。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	562,368,000	506,136,921	19,000,000	37,231,079
管渠建設費	376,459,000	325,158,587	19,000,000	32,300,413
処理場建設費	176,649,000	176,010,334	0	638,666
個別排水処理整備費	9,260,000	4,968,000	0	4,292,000
企業債償還金	1,165,043,000	1,165,041,547	0	1,453
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	1,728,911,000	1,671,178,468	19,000,000	38,732,532

支出は、予算額17億2,891万1千円に対して、決算額は16億7,117万8,468円で、下水道管渠の新設・改築等に要する経費の翌年度繰越額1,900万円を除いた3,873万2,532円が不用額となっています。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億7,793万6,991円は、過年度損益勘定留保資金4,635万5,819円、当年度損益勘定留保資金5億1,538万6,209円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,619万4,963円で補てんされています。

(3) 経営成績

収入は営業収益決算額6億5,966万3,981円(うち使用料収入5億7,614万1,617円)、営業外収益は、11億1,530万1,080円、総収益17億7,496万5,061円となっています。

これに対して支出は、営業費用13億9,170万9,366円、営業外費用3億7,578万8,363円、特別損失26万3,487円、総費用17億6,776万1,216円となり、収支差引による当期純利益は720万3,845円となっています。

① 事業収益

ア 収益の状況は次のとおりです。

(単位：円・%・税抜)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	増 減 率
営業収益	659,663,981	654,752,385	4,911,596	0.75
使用料	576,141,617	573,349,815	2,791,802	0.49
処 理 料	23,922,447	25,495,870	△ 1,573,423	△ 6.17
他会計負担金	59,478,717	55,814,000	3,664,717	6.57
その他営業収益	121,200	92,700	28,500	30.74
営業外収益	1,115,301,080	1,188,240,916	△ 72,939,836	△ 6.14
受取利息及び配当金	25	0	25	—
他会計補助金	674,167,234	733,048,871	△ 58,881,637	△ 8.03
長期前受金戻入	418,681,247	433,397,926	△ 14,716,679	△ 3.40
その他営業外収益	21,484,301	21,476,076	8,225	0.04
雑 収 益	968,273	318,043	650,230	204.45
合 計	1,774,965,061	1,842,993,301	△68,028,240	△ 3.69

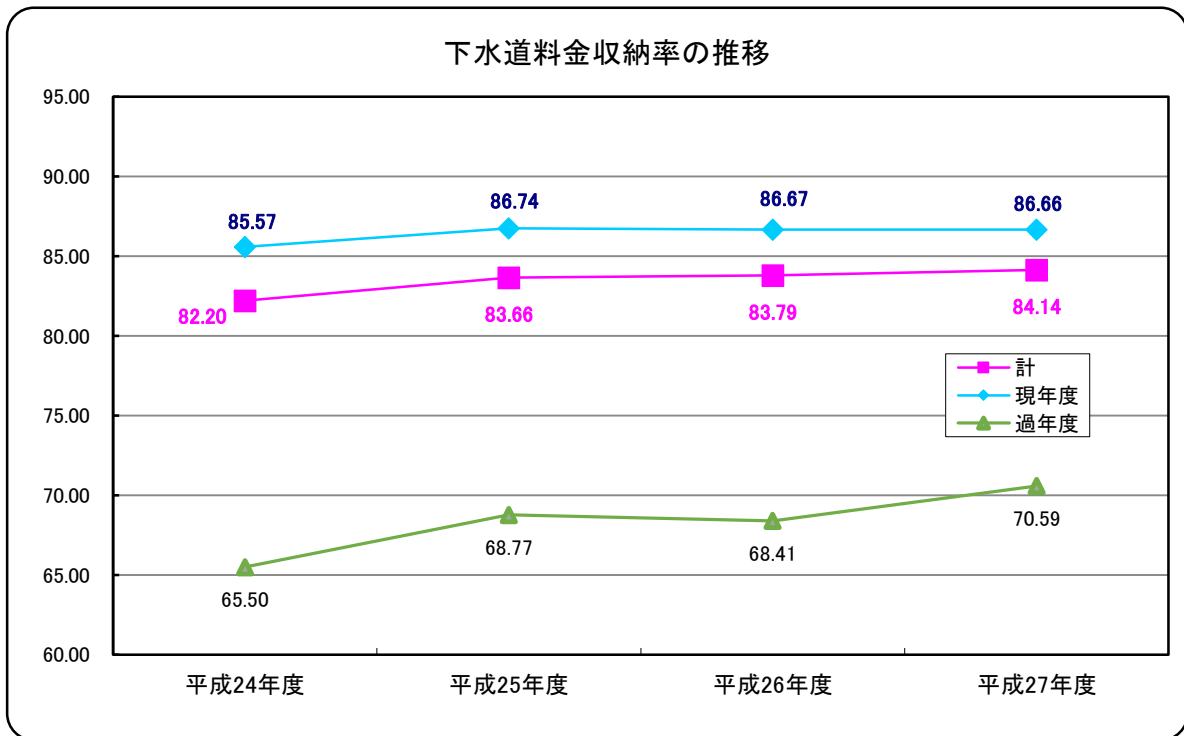
イ 下水道収益の収納率の推移は次のとおりです。

(単位：円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 済 額	不納欠損額	収納未済額	収納率
平成 24 年度	現年度	603,159,672	516,143,876	0	87,015,796	85.57
	過年度	121,915,208	79,856,243	4,549,141	37,509,824	65.50
	計	725,074,880	596,000,119	4,549,141	124,525,620	82.20
平成 25 年度	現年度	601,595,053	521,843,992	0	79,751,061	86.74
	過年度	124,519,258	85,630,212	3,720,438	35,168,608	68.77
	計	726,114,311	607,474,204	3,720,438	114,919,669	83.66
平成 26 年度	現年度	612,723,864	531,061,378	0	81,662,486	86.67
	過年度	114,931,911	78,619,977	2,926,273	33,385,661	68.41
	計	727,655,775	609,681,355	2,926,273	115,048,147	83.79
平成 27 年度	現年度	619,593,844	536,934,149	0	82,659,695	86.66
	過年度	115,046,648	81,217,141	2,433,284	31,396,223	70.59
	計	734,640,492	618,151,290	2,433,284	114,055,918	84.14

※平成 24 年度、平成 25 年度は特別会計のため、翌年 4 月、5 月は出納整理期間分を企業会計の整理に合わせた額です。

ウ 下水道料金の収納率の推移は次のとおりです。



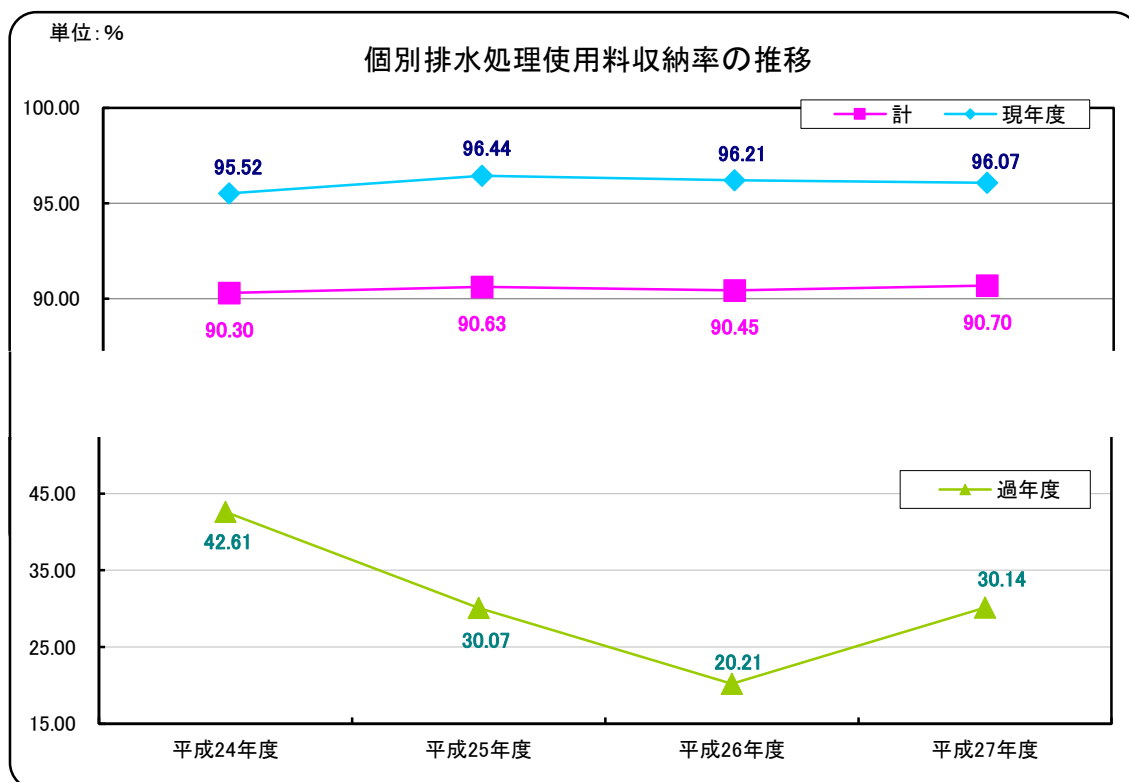
エ 個別排水処理使用料収益の推移は次のとおりです。

(単位：円・%・税込)

年	度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成 24 年度	現年度	2,347,055	2,241,912	0	105,143	95.52
	過年度	256,875	109,455	29,484	117,936	42.61
	計	2,603,930	2,351,367	29,484	223,079	90.30
平成 25 年度	現年度	2,326,089	2,243,212	0	82,877	96.44
	過年度	223,079	67,081	29,484	126,514	30.07
	計	2,549,168	2,310,293	29,484	209,391	90.63
平成 26 年度	現年度	2,551,421	2,454,806	0	96,615	96.21
	過年度	209,391	42,316	29,484	137,591	20.21
	計	2,760,812	2,497,122	29,484	234,206	90.45
平成 27 年度	現年度	2,639,108	2,535,461	0	103,647	96.07
	過年度	234,206	70,596	29,484	134,126	30.14
	計	2,873,314	2,606,057	29,484	237,773	90.70

※平成 24 年度、平成 25 年度は特別会計のため、翌年 4 月、5 月は出納整理期間分を企業会計の整理に合わせた額です。

オ 個別排水処理利用料の収納率の推移は次のとおりです。



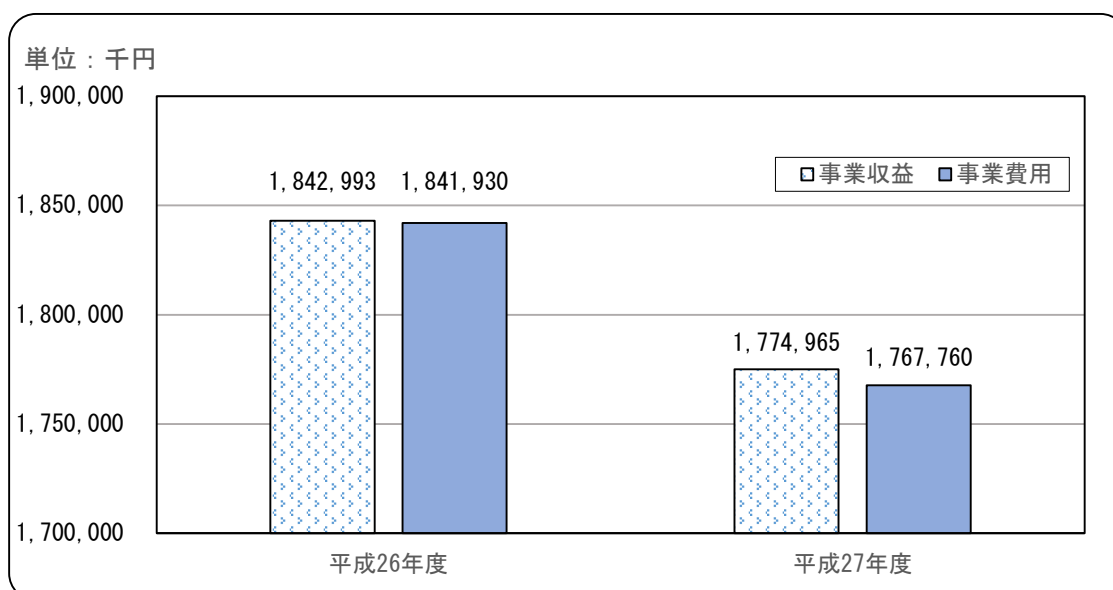
② 事業費用

ア 費用の状況は次のとおりです。

(単位：円・%・税抜)

科目	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
営業費用	1,391,709,366	1,433,861,349	△ 42,151,983	△ 2.94
管渠費	46,526,250	42,973,896	3,552,354	8.27
処理場費	243,949,081	250,791,223	△ 6,842,142	△ 2.73
排水施設促進費	190,290	166,901	23,389	14.01
し尿投入施設運転管理費	5,400,000	5,532,000	△ 132,000	△ 2.39
個別排水処理施設管理費	5,603,560	5,016,473	587,087	11.70
総係費	30,376,800	33,455,223	△ 3,078,423	△ 9.20
職員給与費	61,680,041	68,654,315	△ 6,974,274	△ 10.16
減価償却費	988,015,044	1,004,001,552	△ 15,986,508	△ 1.59
資産減耗費	9,908,837	23,206,860	△ 13,298,023	△ 57.30
その他営業費用	59,463	62,906	△ 3,443	△ 5.47
営業外費用	375,788,363	395,736,189	△ 19,947,826	△ 5.04
支払利息及び企業債取扱諸費	375,707,462	395,736,189	△ 20,028,727	△ 5.06
雑支出	80,901	—	80,901	—
特別損失	263,487	12,333,253	△ 12,069,766	△ 97.86
過年損益修正損	263,487	6,702,253	△ 6,438,766	△ 96.07
その他特別損失	0	5,631,000	△ 5,631,000	△ 100.00
合計	1,767,761,216	1,841,930,791	△ 74,169,575	△ 4.03

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおりです。



営業費用は、決算額13億9,170万9,366円、前年度と比較して、4,215万1,983円の減額となっています。

この主な要因は、減価償却費、資産減耗費などが減額となったことによるものです。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が3億7,570万7,462円、雑支出8万901円となり、決算額3億7,578万8,363円、前年度と比較して1,994万7,826円の減額となっています。

特別損失は過年度損益修正損が26万3,487円となり、総体では前年度と比較して1,206万9,766円の減額となっています。

③ 使用料単価と汚水処理原価

ア 使用料単価と汚水処理原価は次のとおりです。

区 分	H27年度（登別市）	H26年度（全道平均）
使用料単価（A）	178.53	167.94
汚水処理原価（B）	196.61	143.00
比 較（A-B）	△ 18.08	24.94

※全道平均は、道内の地方公営企業法適用20市の平成26年度決算統計の数値です。

当年度の下水道使用に係る1m³当たりの使用料単価は178.53円、汚水処理に要した1m³当たりの汚水処理原価は196.61円となっています。

使用料単価は、全道平均と比べ10.59円増、汚水処理原価は、53.61円増となっています。

(4) 財政状況

① 資産

資産の状況は次のとおりです。

(単位:円・%・税抜)

科目	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率
固定資産	30,496,761,664	30,983,940,678	△ 487,179,014	△ 1.57
有形固定資産	30,495,105,664	30,982,284,678	△ 487,179,014	△ 1.57
土地	883,646,909	883,646,909	0	0.00
建物	789,473,061	801,433,036	△ 11,959,975	△ 1.49
構築物	26,855,456,259	27,260,281,689	△ 404,825,430	△ 1.49
機械及び装置	1,836,305,572	2,031,569,092	△ 195,263,520	△ 9.61
車両運搬具				—
工具、器具及び備品	12,667,884	3,150,952	9,516,932	302.03
建設仮勘定	117,555,979	2,203,000	115,352,979	5236.18
無形固定資産	1,656,000	1,656,000	0	0
流動資産	209,111,330	207,557,488	1,553,842	0.75
現金預金	93,859,498	15,911,002	77,948,496	489.90
未収金	115,251,832	191,646,486	△ 76,394,654	△ 39.86
合計	30,705,872,994	31,191,498,166	△ 485,625,172	△ 1.56

資産は、固定資産が304億9,676万1,664円、流動資産が2億911万1,330円、合計307億587万2,994円で、前年度と比較して4億8,562万5,172円(1.56%)の減額となっています。

固定資産は、有形固定資産が304億9,510万5,664円、無形固定資産が165万6千円、合計304億9,676万1,664円で、前年度と比較して4億8,717万9,014円(1.57%)の減額となっています。

主な要因は、固定資産の原価償却により構築物が4億482万5,430円減額の268億5,545万6,259円、機械及び装置が1億9,526万3,520円減額の18億3,630万5,572円となったことなどによるものです。

流動資産は、前年度と比較して155万3,842円(0.75%)の増額となっています。

主な要因は、未収金で7,639万4,654円減額の1億1,525万1,832円となりましたが、現金預金が7,794万8,496円増額の9,385万9,498円となったことなどによるものです。

② 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりです。

(単位:円・%・税抜)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	増 減 率
負債総計	29,206,339,026	29,699,168,043	△ 492,829,017	△ 1.66
固定負債	17,611,335,754	18,041,093,301	△ 429,757,547	△ 2.38
企業債	17,604,495,754	18,041,093,301	△ 436,597,547	△ 2.42
その他固定負債	6,840,000	0	6,840,000	—
流動負債	1,343,398,892	1,326,653,259	16,745,633	1.26
企業債	1,195,878,000	1,163,422,000	32,456,000	2.79
未払金	138,272,090	155,397,259	△ 17,125,169	△ 11.02
引当金	6,002,000	7,834,000	△ 1,832,000	△ 23.39
預り金	20,802	0	20,802	—
その他流動負債	3,226,000	0	3,226,000	—
繰延収益	10,251,604,380	10,331,421,483	△ 79,817,103	△ 0.77
長期前受金	11,091,947,181	10,755,129,610	336,817,571	3.13
収益化累計額	△ 840,342,801	△ 423,708,127	△ 416,634,674	98.33
資本総計	1,499,533,968	1,492,330,123	7,203,845	0.48
資本金	1,150,640,328	1,150,640,328	0	0.00
剰余金	348,893,640	341,689,795	7,203,845	2.11
資本剰余金	340,627,285	340,627,285	0	0.00
利益剰余金	8,266,355	1,062,510	7,203,845	678.00
合計	30,705,872,994	31,191,498,166	△ 485,625,172	△ 1.56

負債及び資本総計は、307億587万2,994円で前年度と比較して4億8,562万5,172円(1.56%)の減額となっています。

固定負債は、前年度と比較して4億2,975万7,547円(2.38%)減額の176億1,133万5,754円となっています。

主な要因は、その他固定負債で684万円増額となりましたが、企業債が4億3,659万7,547円減額となったことによるものです。

流動負債は、前年度と比較して1,674万5,633円(1.26%)増額の13億4,339万8,892円となっています。

主な要因は、未払金で1,712万5,169円減額、引当金で183万2千円減額となりましたが、企業債で3,245万6千円増額、その他流動負債で322万6千円が増額となったことなどによるものです。

繰延収益は、前年度と比較して7,981万7,103円(0.77%)減額の102億5,160万4,380円となっています。

主な要因は、長期前受金で3億3,681万7,571円増額となりましたが、収益化累計額で4億1,663万4,674円減額となったことによるものです。

資本金は、前年度と同値の11億5,064万328円となっています。

剰余金は、前年度と比較して720万3,845円(2.11%)増額の3億4,889万3,640円となっています。

主な要因は、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金が増額し、826万6,355円となったことによるものです。

③ キャッシュフロー計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	7,203,845	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 471,017,667
	減価償却費	988,015,044		負担金及び分担金による収入	23,196,200
	貸倒引当金の増減額	1,194,232		国庫補助金による収入	163,528,790
	賞与引当金の増減額	△ 1,685,000		他会計からの繰入金による収入	145,616,487
	法定福利費引当金の増減額	△ 147,000		計	△ 138,676,190
	長期前受金戻入額	△ 418,681,247	財務活動	建設改良企業債による収入	760,900,000
	支払利息	375,707,462		建設改良企業債の償還による支出	△ 1,165,041,547
	固定資産除却損	9,908,837		計	△ 404,141,547
	未収金の増減額	52,082,691			
	未収金の増減額	△ 17,125,169			
	小計	996,473,695			
	利息の支払額	△ 375,707,462	資金増加額	77,948,496	
	計	620,766,233	資金期首残高	15,911,002	
合計		資金期末残高	93,859,498		

キャッシュフロー計算書の状況は、資金期首残高1,591万1,002円に対して、資金期末残高が9,385万9,498円となっており、資金増加額が7,794万8,496円となっています。

この内訳は、業務活動によるものが6億2,076万6,233円、投資活動によるものが△1億3,867万6,190円、財務活動によるものが△4億414万1,547円となっています。

(5) 審査意見

平成27年度の決算状況は、収益的収支における収入は、前年度と比較すると6,802万8千円、3.69ポイント減の17億7,496万5千円、支出は、前年度と比較すると7,417万円、4.03ポイント減の17億6,776万1千円となり収支差引による当期純利益は、720万4千円となっています。

また、資本的収支における収入は、2,515万9千円、2.25ポイント減の10億9,324万1千円、支出は、前年度と比較すると2,939万9千円、1.77ポイント減の16億3,605万9千円となり収支差引による不足額は、5億4,281万7千円となりこの不足額は、損益勘定留保資金にて補てんされております。

経営分析においては、分析指標により判断するも、その多くは全道(19市)と同様の傾向を示しております。収益性を判断する経常収支比率が100.43%で、健全経営の基準となる100%を超え、企業財務の安全性や長期健全性に関する各種指標値も、一部収益性の低い数値を示すも現段階では概ね良好な数値となっています。

平成27年度の汚水処理原価は、196.61円(1m³当たり)であり全道平均に比べ高い状況となっています。安定的な経営を目指す上では、汚水処理コストの抑制が大きな要因であることから最優先に解消するべきものと捉え、原因の検証と対策を具体的な数値目標を立てて継続的に取り組みを推し進められることを望みます。

下水道使用料の収納率(現年・過年)については、平成27年度は84.14%で、前年度と比較すると0.35ポイント増となる結果となりました。収入未済額は、前年度と比較して99万2千円、0.86ポイント減の1億1,405万5千円となっております。

本市を含む地域経済の低迷に加え人口減少、少子高齢化等の影響からその需要の伸びが期待できない中で、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況にもかかわらず、汚水及び雨水を適切に処理するために、所管する施設など適切に管理し、併せて企業会計導入を機に経営状況と財務状況等を明確化させ、把握される経営課題等の分析に努め、迅速で的確な対応策を講じることが肝要であるものと考えられます。

これらの事から、中長期的な経営計画を早急に立て、適切な設備投資を進め健全経営に努められることを強く望みます。